

いちき串木野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
17年度	32,670	13,629,812	323,035	3,249,328	23.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

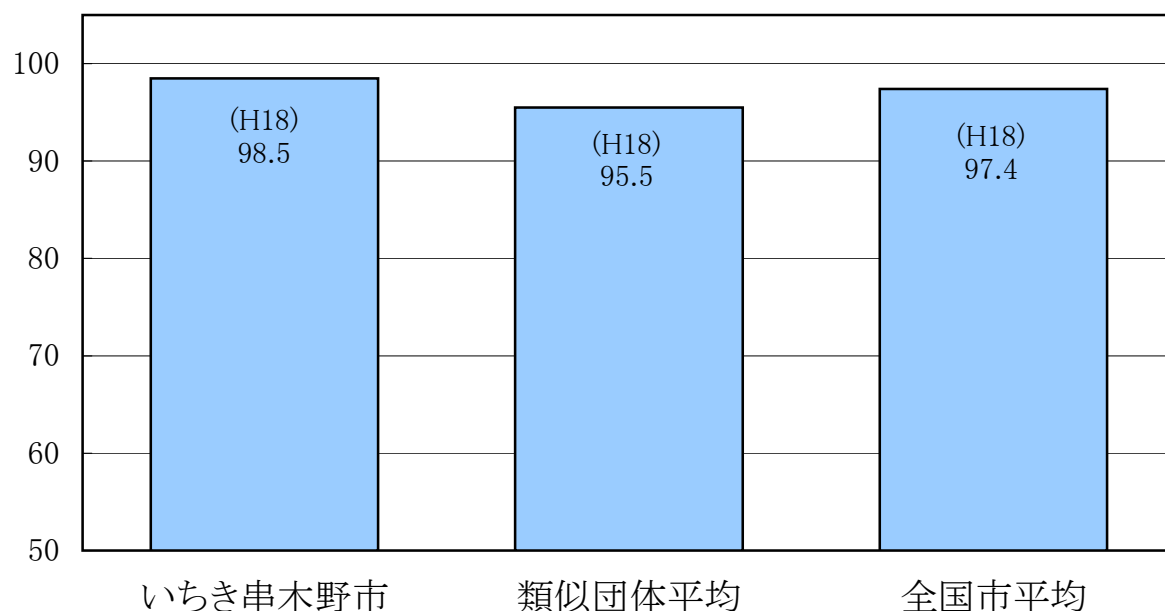
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	377	1,528,824	219,317	622,278	2,370,419	6,288	6,225

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

本市は平成17年10月11日に、串木野市・市来町が合併して誕生しました。そのため、前年度以前については記載してありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 381,230	円 381,212	円 (0.00 %)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.43	月 4.45	月 △ 0.02	月 0.00	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
いちき串木野市	42.3 歳	346,982 円	389,895 円	369,302 円
鹿児島県	42.9 歳	355,400 円	427,700 円	391,800 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
いちき串木野市	45.0 歳	314,386 円	338,855 円	331,542 円
うち 学校用務員	48.3 歳	364,756 円	374,311 円	368,533 円
うち 清掃職員	48.3 歳	310,367 円	346,822 円	340,756 円
うち 学校給食員	45.1 歳	289,011 円	293,400 円	290,511 円
鹿児島県	44.6 歳	336,100 円	391,600 円	367,900 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		いちき串木野市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	142,198 円	135,600 円
	中学卒	--- 円	--- 円	--- 円
教育職	大学卒	--- 円	--- 円	--- 円
	高校卒	--- 円	--- 円	--- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

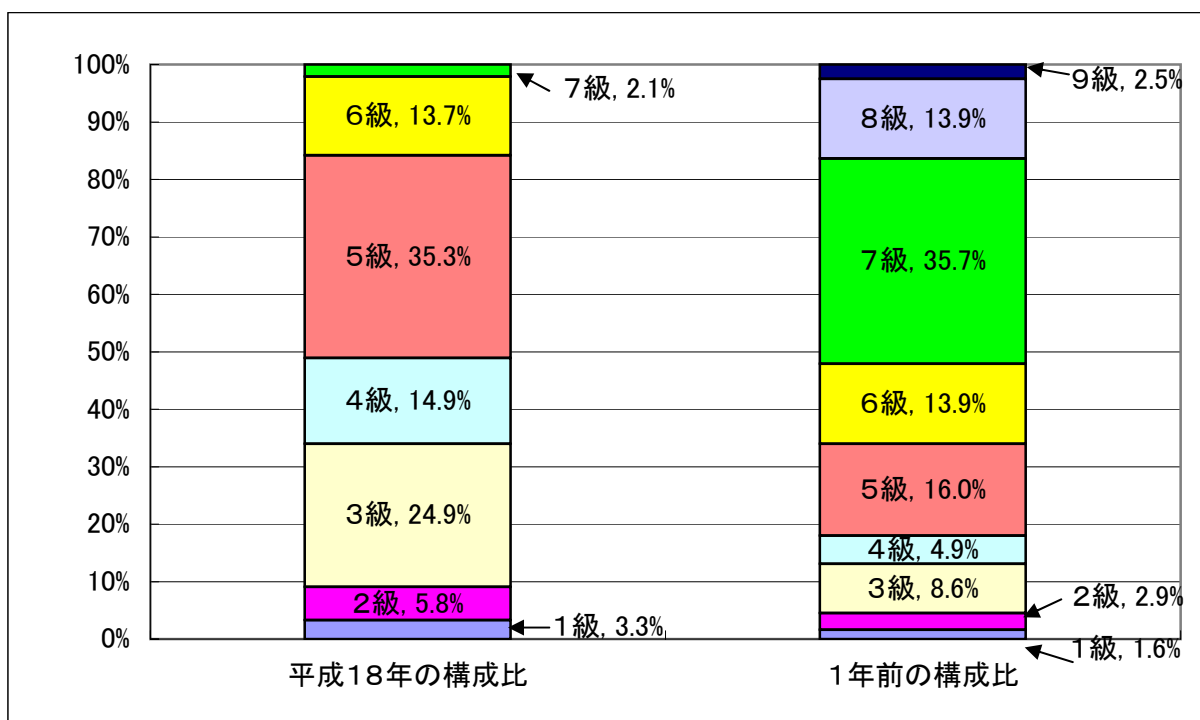
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,820 円	317,133 円	381,583 円
	高校卒	208,800 円	270,000 円	337,600 円
技能労務職	高校卒	190,800 円	262,550 円	290,900 円
	中学卒	--- 円	--- 円	--- 円
教育職	大学卒	--- 円	--- 円	--- 円
	高校卒	--- 円	--- 円	--- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・主事補	8人	3.3%
2級	主事	14人	5.8%
3級	主事	60人	24.9%
4級	係長・主査	36人	14.9%
5級	課長補佐・主幹・係長	85人	35.3%
6級	課長・参事・主監	33人	13.7%
7級	課長	5人	2.1%

- (注) 1 いちき市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合。）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	241 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %
---年度	職 員 数 A	----- 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	----- 人
	比 率 B/A	----- %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

いちき串木野市	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,649 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,814 千円	-----
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (---)月分 (---)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

いちき串木野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職制度2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職制度2~20%	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	20,452 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

※いちき串木野市においては支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		1,359 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		9,920 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		35.7 %	
手当の種類(手当数)		13種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	従事職員(右業務を主とする)	市税徴収及び滞納整理業務	日額200円
防疫手当	従事職員	感染症の患者及びその疑いのある患者の救護作業等業務	日額500円
福祉手当	福祉(生活保護)に従事する職員	社会福祉主事の業務	日額200円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人及び行旅死亡人取扱業務	行旅病人保護又は移送 日額1,000円 行旅死亡人の収容 1件当たり2,000円
年末年始勤務手当	従事職員	年末年始の休日において市長が特に指定する業務	日額2,600円(当該業務が4時間未満の場合は1,300円)
保健指導現業事務手当	保健師の従事職員	結核患者等の保健指導業務	日額100円
特殊作業従事手当	①道路・環境整備を主とする職員 ②消防職員	①道路・環境整備の業務 ②はしご付消防自動車・救急救助・火災鎮圧・潜水業務	①日額200円 ②1回当たり200円
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜(午後10時から午前5時まで)の火災防止等の業務	1回当たり250円 (2時間未満の場合)
海上業務従事手当	従事職員	海上作業業務	日額200円
用地交渉手当	従事職員	公共用地取得の交渉業務	日額300円
家畜伝染病防疫手当	従事職員	家畜伝染病予防及び防疫業務	日額500円
高所作業手当	建築業務に従事する職員	10m以上の箇所での現場指導、検査又は調査業務	10m以上 日額200円 30m以上 日額250円
小動物死体収集業務手当	従事職員	小動物の死体収集業務	1体当たり500円

※ 実績・決算額には合併前の分は含まれていません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	41,451 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	108 千円
支給実績(平成16年度決算)	----- 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	----- 千円

※ 実績・決算額には合併前の分は含まれていません。

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同じ	---	32,129 千円	131,135 円
	2人まで(配偶者扶養時)	6,000 円	同じ	---		
	1人(配偶者非扶養時)	6,500 円	同じ	---		
	1人(配偶者無し)	11,000 円	同じ	---		
	その他	5,000 円	同じ	---		
	特定期間の加算	5,000 円	同じ	---		
住居手当	借家・借間(家賃月額12,000円を越える場合に限る。)	家賃の額に応じて27,000円を限度	同じ	---	17,223 千円	67,015 円
	自宅	2,500 円	異なる	5年経過後も支給		
通勤手当	1km未満	2,100 円	異なる	交通機関の利用・交通用具の使用を常例とする	7,213 千円	19,082 円
	1km 以上 2km 未満	2,500 円				
	2km 以上 3km 未満	3,500 円				
	3km 以上 4km 未満	4,300 円				
	4km 以上 5km 未満	5,200 円				
	5km 以上 6km 未満	6,100 円				
	6km 以上 7km 未満	7,000 円				
	7km 以上 8km 未満	7,900 円				
	8km 以上 9km 未満	8,800 円				
	9km 以上 10km 未満	9,700 円				
	10km 以上 11km 未満	10,100 円				
	11km 以上 12km 未満	10,500 円				
	12km 以上 13km 未満	10,900 円				
	13km 以上 14km 未満	11,300 円				
	14km 以上 15km 未満	11,700 円				
	15km 以上 16km 未満	12,100 円				
	16km 以上 17km 未満	12,500 円				
	17km 以上 18km 未満	12,900 円				
18km 以上 19km 未満	13,300 円					
19km 以上	13,700 円					
宿日直手当	一般の宿日直	4,200 円	同じ	---	0 千円	0 円
	特別の宿日直(常直)	21,000 円				
休日給	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して支給	勤務1時間当たりの給与額の135/100の額	同じ	---	11,923 千円	290,805 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した全時間に対して支給	勤務1時間当たりの給与額の25/100を越えない範囲	同じ	---	1,345 千円	32,024 円
管理職手当	特定の職にある職員に支給	給料月額額の12/1000を越えない範囲	異なる	支給率	10,991 千円	268,069 円
管理職特別勤務手当	特定の職にある職員が臨時または緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給	1回につき6,000円を越えない範囲	異なる	支給率	4 千円	4,200 円

※ 実績・決算額には合併前の分は含まれていません。

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	589,400 円 (842,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 546,700 円
	助 役	585,200 円 (665,000 円)	800,000 円 / 495,800 円
	収 入 役	----- 円 (----- 円)	----- 円 / ----- 円
	議 長	400,000 円 (----- 円)	598,000 円 / 273,000 円
報酬	副 議 長	314,000 円 (----- 円)	522,000 円 / 227,000 円
	議 員	290,000 円 (----- 円)	465,000 円 / 206,000 円
	議 員	290,000 円 (----- 円)	465,000 円 / 206,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 3.3 月分 -----	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給与月額×在職年数×支給率 (1期の手当額) 842,000円×4年×480/100 = 16,166,400 665,000円×4年×360/100 = 9,576,000 -----	(支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考	合併後1期目は、鹿児島県市町村職員退職手当組合の特別職の職員の退職手当に関する条例附則第2項により、支給率が旧串木野市の支給率となる。	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

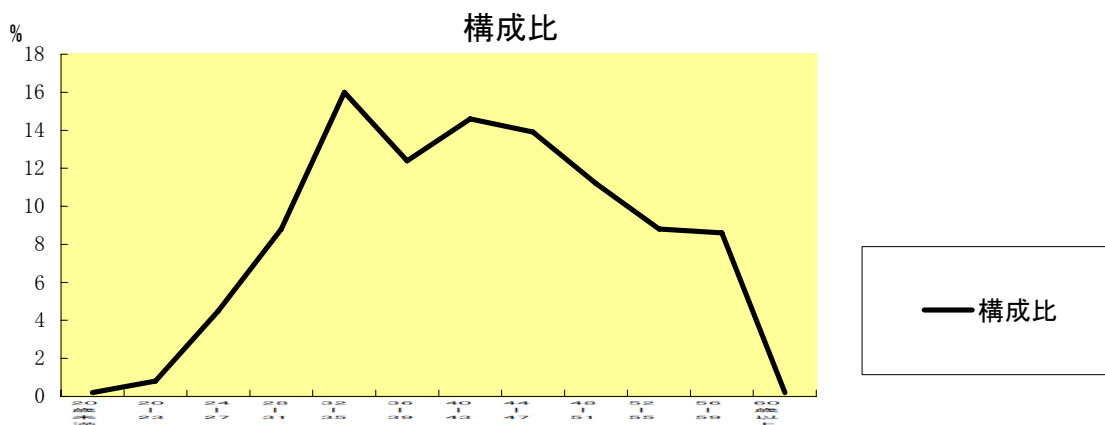
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	72	74	△ 2	
	税務	25	25	0	
	労働	---	---	---	
	農林水産	32	33	△ 1	
	商工	8	7	1	
	土木	29	31	△ 2	
	民生	41	50	△ 9	嘱託職員の部門変更による減
	衛生	35	37	△ 2	
	計	247	262	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)
	教育部門	71	72	△ 1	
	消防部門	48	45	3	
小 計	366	379	△ 13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.20 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)	
公営企業計等部門	病院	---	---	---	
	水道	9	9	0	
	交通	---	---	---	
	下水道	8	7	1	
	その他	36	24	12	嘱託職員の部門変更による増
	小 計	53	40	13	
合 計		419	419	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.83 人
		[412]	[412]	[---]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 平成17年度は合併時の数字です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	19人	37人	67人	52人	61人	58人	47人	37人	36人	1人	419人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
407人	367人	40人	9.8%

(参考) いちき串木野市行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	40人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		18年	19年	20年	21年	18年～21年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
普通会計 部門	職員数	363				—	327
	増 減					(%)	△ 36
うち消防 職員を除 く職員数	職員数	315				—	279
	増 減					(%)	△ 36
企業会計等 部門	職員数	44				—	40
	増 減					(%)	△ 4
計	職員数	407				—	367
	増 減					(%)	△ 40

- (注) 1 計画期間は、18年～21年の4年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
17年度	372,819	61,470	58,764	15.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	7	38,726	3,840	16,198	58,764	7,006

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

本市は平成17年10月11日に、串木野市・市来町が合併して誕生しました。そのため、前年度以前については記載してありません。
 また、一人当たり給与費については、合併前と合併後で職員数が異なるため、合併前と合併後に分けて一人当たり給与費を算出し、その平均を一人当たり給与費として掲載してあります。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
いちき串木野市	49.5 歳	477,593 円	699,723 円
団体平均	42.3 歳	361,639 円	542,110 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

いちき串木野市		いちき串木野市（団体平均）	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 2,314 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,649 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (---)月分		(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (---)月分	
勤勉手当 1.45 月分 (---)月分		勤勉手当 1.45 月分 (---)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

いちき串木野市			いちき串木野市（団体平均）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	32.76 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職制度2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職制度2～20%	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	--- 千円	千円	1人当たり平均支給額	20,452 千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

本市では支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		----- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		----- %	
手当の種類(手当数)		13種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
年末年始勤務手当	従事職員	年末年始の休日において市長が特に指定する業務	日額2,600円(当該業務が4時間未満の場合は1,300円)
用地交渉手当	従事職員	公共用地取得の交渉業務	日額300円

※ 実績・決算額には合併前の分は含まれていません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	1,162 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	166 千円
支給実績(----年度決算)	---- 千円
職員1人当たり平均支給年額(----年度決算)	---- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手 当 名		内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000 円	同じ	---	1,392 千円	198,857 円
	2人まで(配偶者扶養)	6,000 円				
	1人(配偶者非扶養)	6,500 円				
	1人(配偶者無し)	11,000 円				
	その他	5,000 円				
	特定期間の加算	5,000 円				
住居手当	借家・借間(家賃月額12,000円を越える場合に限る。)	家賃の額に応じて27,000円を限度	同じ	---	414 千円	59,143 円
	自宅	2,500 円				
通勤手当	1km未満	2,100 円	同じ	----	413 千円	59,014 円
	1km 以上 2km 未満	2,500 円				
	2km 以上 3km 未満	3,500 円				
	3km 以上 4km 未満	4,300 円				
	4km 以上 5km 未満	5,200 円				
	5km 以上 6km 未満	6,100 円				
	6km 以上 7km 未満	7,000 円				
	7km 以上 8km 未満	7,900 円				
	8km 以上 9km 未満	8,800 円				
	9km 以上 10km 未満	9,700 円				
	10km 以上 11km 未満	10,100 円				
	11km 以上 12km 未満	10,500 円				
	12km 以上 13km 未満	10,900 円				
	13km 以上 14km 未満	11,300 円				
	14km 以上 15km 未満	11,700 円				
	15km 以上 16km 未満	12,100 円				
	16km 以上 17km 未満	12,500 円				
17km 以上 18km 未満	12,900 円					
18km 以上 19km 未満	13,300 円					
19km 以上	13,700 円					
宿日直手当	一般の宿日直	4,200 円	同じ	----	0 千円	0 円
	特別の宿日直(常直)	21,000 円				
休日給	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して支給	勤務1時間当たりの給与額の135/100の額	同じ	----	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した全時間に対して支給	勤務1時間当たりの給与額の25/100を越えない範囲	同じ	----	0 千円	0 円
管理職手当	特定の職にある職員に支給	給料月額額の12/1000を越えない範囲	同じ	----	472 千円	472,085 円
管理職特別勤務手当	特定の職にある職員が臨時または緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給	1回につき6,000円を越えない範囲	同じ	----	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①に含まれます。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照してください。